

全 員 協 議 会 次 第

令和8年2月20日
午前10時開議
301会議室

協 議 事 項

- 1 行政視察の報告について
（公共施設マネジメント特別委員会）
（不登校・ひきこもり特別委員会）
（議会活性化特別委員会）
- 2 来年度の組織再編について
- 3 未来型商業エリアの対応方針について
- 4 加賀市教育ビジョンについて
- 5 その他

委員会開催報告

(1月21日から2月20日まで)

1 常任委員会

(1) 総務経済委員会 (2月12日 午前10時から)

- ・報告事項
- ・その他

(2) 教育民生委員会 (2月13日 午前9時30分から)

- ・山中温泉ぬくもり診療所の加賀市病院事業への編入について
- ・その他

2 特別委員会

(1) 基地対策特別委員会 (1月21日 午前10時40分から)

- ・小松基地の概要及びF-35Aの配備について
- ・小松基地周辺の騒音区域等について
- ・防衛省補助事業について
- ・その他

(2) 公共施設マネジメント特別委員会 (2月12日 午後1時から)

- ・加賀市公共施設マネジメント基本方針について
- ・その他

(3) 不登校・ひきこもり特別委員会 (2月13日 午前11時15分から)

- ・不登校・ひきこもり特別委員会の進行について
- ・現地視察について
- ・その他

(4) 議会活性化特別委員会 (2月4日 午前10時から)

- ・加賀市議会基本条例の検証について
- ・議会改革度調査2025について
- ・大聖寺実業高校との意見交換会について
- ・中学生議会について
- ・議会報告会について
- ・その他

公共施設マネジメント特別委員会行政視察報告

2月2日から3日にかけて、委員9名、執行部5名、事務局随行者2名で、愛知県弥富市・碧南市を視察してまいりました。

■愛知県弥富市

【小学校の統合について】

弥富市は、愛知県の南西端、名古屋市から20km圏内に位置し、面積は約48km²、人口は約4万3千人です。全国的に少子化が進行する中、弥富市においても児童数が減少し続けており、将来さらに減少することが予測されています。

文部科学省は、小学校の適正規模について、児童が多様な価値観や考え方に触れながら人間関係を築き、集団の中で社会性や協調性を育むためには、一定規模以上の集団が必要であり、1学年2学級以上が望ましいとしています。

弥富市では、小規模小学校4校がいずれも全児童数100人未満、全学年単一クラスとなる状況であることや、アンケートで統合を望む声が多かったことなどから、この4校を統合し、令和10年4月に新たな小学校を開校することが決定されました。

新たな小学校は、既存の小学校を大規模改修・増築して整備することとし、建設コストの抑制や工期短縮を図ることができました。一方、同校敷地は海拔が低く、水害時の安全性を懸念する声も上がっていますが、校舎のかさ上げや止水板の整備など、防災面に配慮した対策を講じ、市民の理解を得ていきたいとのことでした。

統合に伴い、スクールバスを導入することとし、バス停候補地を保護者とのワークショップで検討しました。なお、スクールバス導入の課題としては、財政的負担のほか、学年によって下校時刻が異なることによる運行ルートの設定、運転手の確保などがあり、現在検討中とのことでした。

本市は弥富市に比べ面積が広いため、同様の取組を行うことは容易ではありませんが、少子化という共通の課題に対し、教育環境の質の維持を目的に規模の適正化を進めていく点については、大いに参考となりました。



弥富市

■愛知県碧南市

【保育園の統合について】

碧南市は、愛知県の南西部、名古屋市から40km圏内に位置し、面積は約37km²、人口は約7万2千人です。

碧南市では、同一小学校区内にある公立の幼稚園と保育園を統合し、令和10年度に民間の認定こども園を開園する計画が進められています。

この計画に至った背景には、施設の老朽化や園児数の減少に加え、3歳未満児の保護者の就労要件が緩和されたことによる保育ニーズの増加が挙げられます。

公立で整備する場合、施設整備費や運営費は全額市の負担となりますが、民間で整備する場合は、国・県の補助金の対象となることから、市の財政状況を考慮し、民間による整備を進める方針となりました。用地は、土地開発公社が所有している集合保留地を活用することです。

碧南市は交付税不交付団体であるものの、今後大幅な歳出増と歳入減が見込まれており、財政調整基金が令和10年度末には枯渇する可能性があることから、令和7年9月に財政非常事態宣言を発出しています。このよう

な背景も、本計画を検討する要因の一つとなっています。

また、碧南市が南海トラフ地震の被害想定区域に含まれることから、防災対策が不可欠であり、地域の方の一時避難所としても活用できるような施設を整備することでした。

本市と比べ、碧南市では園の人数規模が大きく数は少ないといった違いはあるものの、施設の老朽化や園児数の減少といった状況は共通しており、本市の保育園の統廃合を検討する上で、大いに参考になりました。



碧南市

■視察を終えて

今回視察した両市は、積極的に公共施設の統合を進めており、参考とすべき点が多くありました。また、両市とも災害を考慮した施設整備を行っており、今後の施設整備において必要不可欠な視点であることを再認識しました。

今回の視察事項については、今後の委員会の取組に生かしていきたいと思えます。

不登校・ひきこもり特別委員会行政視察報告

2月5日から6日にかけて、委員8名、事務局随行者2名、執行部2名の合計12名で、NPO法人カタリバ、東京都豊島区を視察してまいりました。

■NPO法人カタリバ

〈不登校支援について〉

NPO法人カタリバは、全国で不登校児童・生徒への支援事業を幅広く展開しています。

NPO法人カタリバでは、どんな環境に生まれ育っても、未来をつくりだす力を育む社会を目指し、全ての10代が意欲と創造性を手にすることが出来る未来を実現することを目的に、様々な事業を行っているとのことでした。

・雲南市教育支援センター (おんせんキャンパス)

不登校や不登校傾向の生徒に対し、個別支援を行い、社会性身に付けてもらうことを目的に、島根県雲南市に設置されました。

センターでは、子供本人だけでなく、保護者や学校との連携も重視し、アウトリーチ（訪問支援）を通じて、家から出られない子供とも積極的に関わり、継続的な支援を

行っているとのことでした。また、学校とセンターのそれぞれの強みを生かし、切れ目のない（シームレスな）支援を行うことができる環境づくりを目指しているとのことでした。

・アダチベース不登校支援事業

アダチベースは、福祉と教育の行政所管が連携し、不登校や多様な課題を抱える生徒を支援する施設です。居場所やフリースクールを中心に、安心できる環境で社会参画や自立を促進しています。生徒だけでなく、保護者にも個別に対応し、体験支援、食事支援、学習支援を通じて、自己肯定感や探求心を育み、成長できる環境づくりを大切に活動しているとのことでした。



・room-K事業

コロナ禍で失われた居場所づくりとして始まり、不登校でどこにもつながることのできない層の子供たちを主に支援しており、子供たちが自信を持ち、社会や他者との信頼を築くことを目指しています。オンラインとメタベース空間を活用し、個別支援計画を通じて、支援コーディネーターとメンターが子供や保護者をサポートしています。外部機関とも連携し、月1回の報告レポートで進捗を学校に伝え、場合によっては学校の出席扱いになるとのことでした。

当市でも、メタベース空間「ビーさぼ」を利用した支援が行われており、地域ごとに新たな支援が広がっています。今後も、全ての子供が自分らしく成長することが出来る社会の実現を目指して、継続的な取組を進めていく必要があると感じました。

■東京都豊島区

〈ひきこもり支援について〉

豊島区は、平成26年から生活困窮者支援に取り組んできましたが、令和3年7月にひきこもり支援

に特化した窓口を設置しました。

新設された「ひきこもり相談窓口」では、窓口名にあえて「ひきこもり」と明記し、相談者が分かりやすく、相談しやすい環境を整え、個別相談室があり、相談者のニーズに応じて、ドアを閉鎖し、プライバシーを尊重した空間を提供しているとのことでした。



また、「ゴールは就労だけではない」というメッセージを掲げ、相談者に寄り添った支援を行っています。福祉等の専門知識を有する支援員が、ひきこもり情報サイトやSNSを通じて、当事者に直接メッセージを発信し、相談しやすい雰囲気や安心感を提供しているとのことでした。地域イベントや社会参加の機会を提供し、就労に限らず、当事者が自分らしく社会と関わる支援を継続的に行っているそうです。

当市でも、個別相談室を設置し、プライバシーを尊重した空間をつくる必要があると感じました。

■視察を終えて

視察を通して、行政と地域団体が連携し、個々のニーズに応じた柔軟な支援体制が必要不可欠であると再認識しました。

視察で学んだことを踏まえ、今後の委員会の取組に生かしていきたいと思えます。

議会活性化特別委員会 行政視察報告

1月22日から23日にかけて、委員8名、事務局随行者2名の合計10名で、東京都文京区議会、一般社団法人Manikenを訪問してまいりました。

■東京都文京区議会 ～AIを活用したリアルタイム字幕表示について～

東京都文京区議会では、令和5年7月に区議会内の懇談会にて「議会からの情報発信の在り方について」をテーマに検討し、委員会インターネット中継実施のほか、リアルタイム字幕システム導入について検討が開始されました。同年8月にはシステム提供業者を見学、同年9月には本会議にリアルタイム字幕表示システム導入を決定、令和6年9月の本会議からリアルタイム字幕配信を開始し、委員会では令和7年6月から字幕配信を開始したとのことでした。



文京区議会

費用については、委員会への導入で

は、設置委託費約213万円、機器リース費用月額約12万円、配信委託費用は毎月約9万円かかっているとのことでした。

システム導入後、視聴者からは「目で見る情報と耳で聞く情報の、双方向から情報が入るのでわかりやすかった」などの意見が多かったとのことでした。また、システム導入後の視聴者数は増加していますが、これがシステム導入によるものかどうかまではまだ分析できていないとのことでした。

システムの課題点としては、機器の性能が良いため、小さい声も拾ってしまったり、音が挙げられるとのことでした。最後に、会議録への連携については、音声ファイルであれば取り込んで文字起こしは可能ですが、テキスト形式であるため、誰が話した内容なのかが分かりにくく、今は会議録への連携はしていないとのことでした。

加賀市議会としては、市民に開かれた議会を目指す上で、このようなシステムは有効と考えられますが、それが市民の議会への関心度の向上につながるのか、また会議録への連携に係る費用対効果も見極めて検討する必要があり、と感じました。

■一般社団法人Maniken ～自治体議会におけるDXの取組の現状と将来展望について～

一般社団法人Manikenでは、中村 健代表理事より、議会においてもDXが求められる理由、全国的にどのような取組が多いのか、DXに係る将来展望などについてお聞きしました。



一般社団法人 Maniken

議会においてもDX化が求められる理由については、単なる効率化だけが目的ではなく、議会の役割を今の時代に適応させるために必要であるとのことでした。

全国的な取組では、第1段階として業務効率化型、第2段階として議会広報などに活用する情報発信型、第3段階としてオンライン議会報告会やデジ

タル対話などの対話・参加型がありますが、今は第1段階が最も多く、第2、第3段階と順に少なくなる状況であるとのことでした。

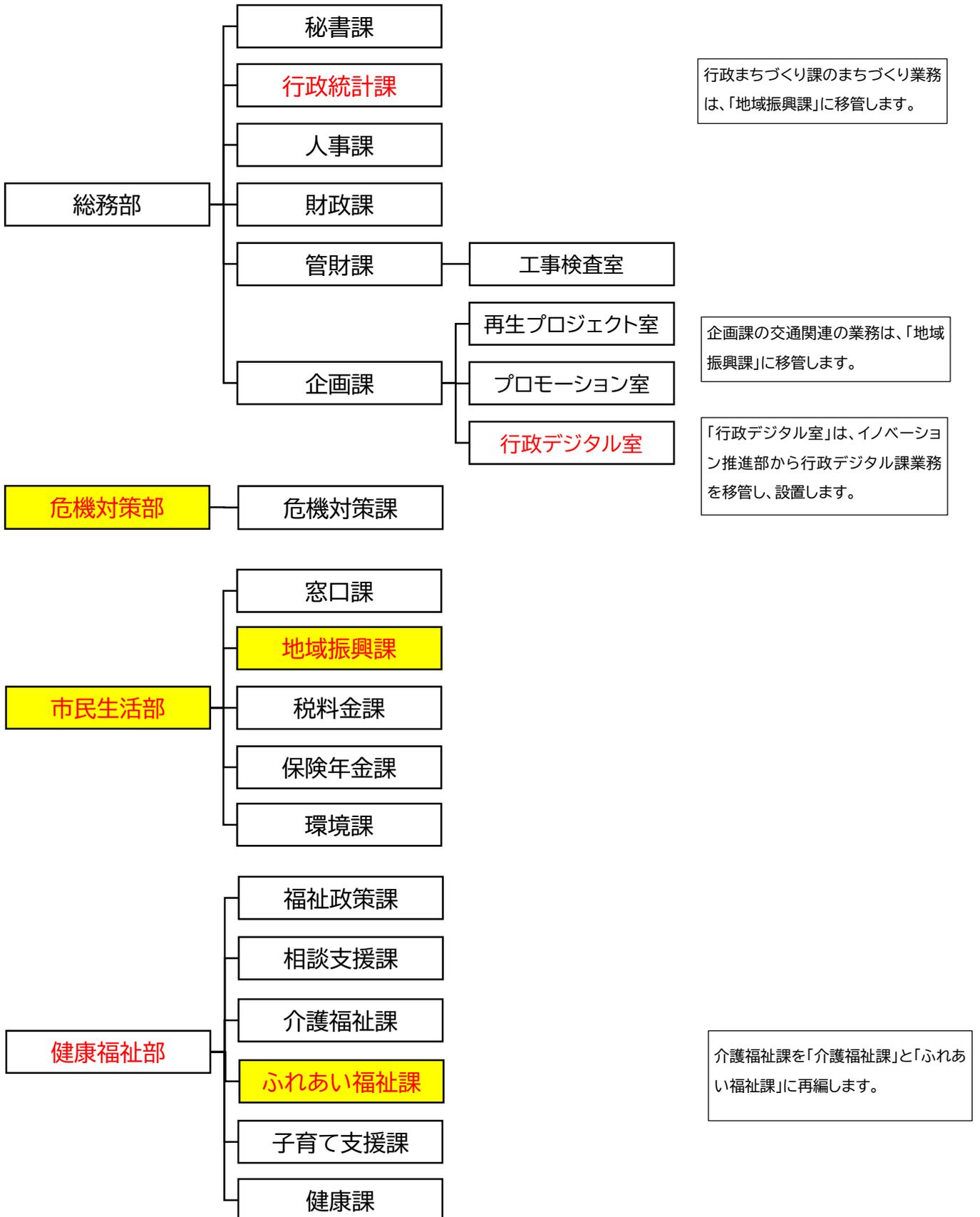
議会におけるDXに係る将来展望では、前段の第1段階から第3段階に変わっていくことで、議会は市民が「見に行く場」から、「関われる場」に変わっていくとのことでした。

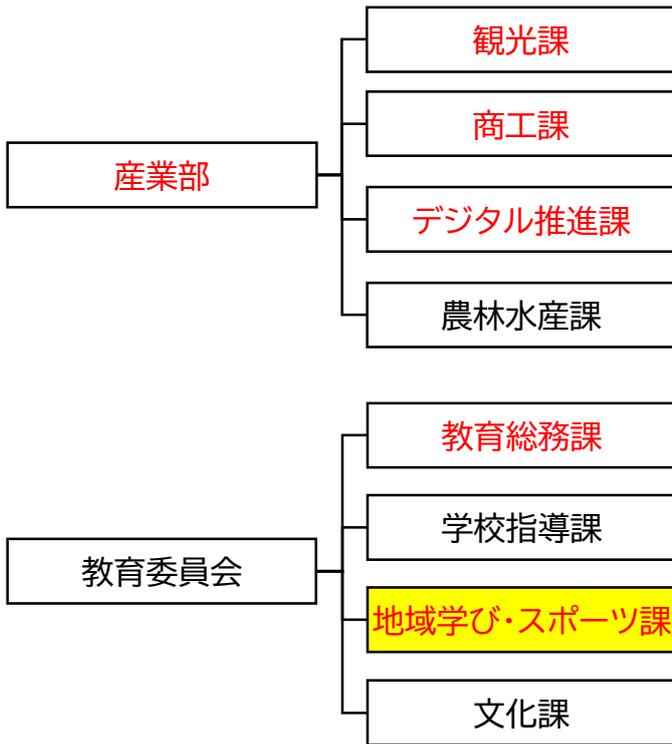
加賀市議会においても、「わかりやすく、参加可能で、市民から信頼される議会」へ進化するためにもDXを取り入れていく必要があると強く感じました。

■視察を終えて

今回は、AIを活用したリアルタイム字幕表示、自治体議会におけるDXの取組の現状と将来展望について視察してきました。視察で学んだことを踏まえ、さらに「市民が開かれた議会」、「市民が参加する議会」を目指し、検討を進めていきたいと思っております。

来年度の組織再編について(主な変更部分)

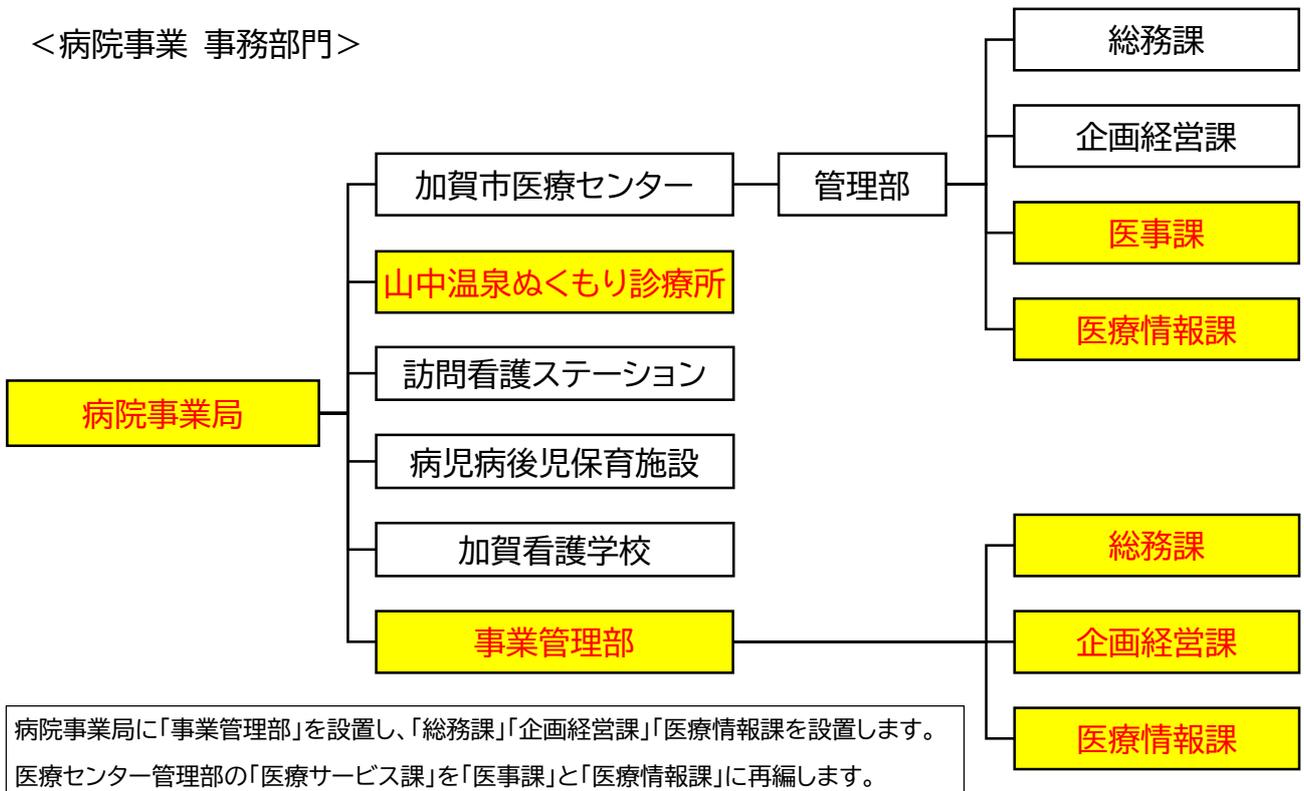




「デジタル推進課」は、イノベーション推進部から地域デジタル課業務を移管し、設置します。

生涯学習課とスポーツ課を統合し、「地域学び・スポーツ課」とします。

<病院事業 事務部門>



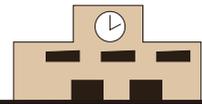
病院事業局に「事業管理部」を設置し、「総務課」「企画経営課」「医療情報課」を設置します。
医療センター管理部の「医療サービス課」を「医事課」と「医療情報課」に再編します。

※消防本部警防課の通信(グループ)を、課の直下に「消防指令室」として、設置します。

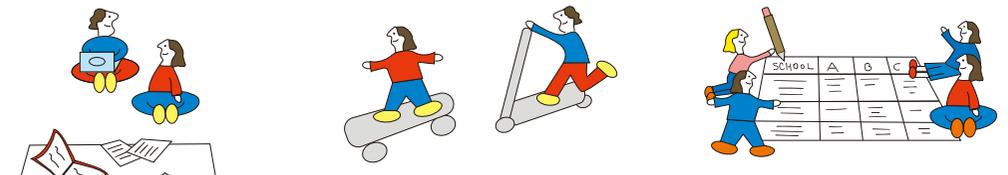
※上下水道部経営企画課は、「経営管理課」に課名を変更します。

未定稿

目指す姿



自分自身の「好き」「全力」「やってみよう」を感じる瞬間を通じて、生涯にわたって自ら学べる人材を育成します。その過程で、異なる価値観や伝統の理解などの協働・社会参画の基礎を築くとともに、各教科の学びを深めていきます。これらを支えるため、氾濫する情報に流されないためのスキル・モラル・リテラシーを育みます。



なぜ、こうした姿を目指すのか？

視点 1 世の中で生きる力が変わっている



「学校で学び、就職して働く」「いい大学からいい仕事へ」といった人生モデルは崩れつつあります。これからは、生涯学び続け、自分の幸せを自らデザインしていく主体性が求められています。いま社会では、「正解探し」よりも、「独創性」や「革新性」が重視されるようになっていますが、その源泉は、自分の「好き」「全力」「やってみよう」から生まれる「ここにしかない学び」にあります。

視点 2 社会構造が変わっている



少子高齢化は「大人も子どもも減る時代」へと進み、「一斉に同じことを行い、選抜する」仕組みをはじめ人口増加期と同じやり方は成り立たなくなっています。一人一人の個性を生かす教育、新しい発想・挑戦、そして、避けられない不利益を民主的に分かち合う力が求められています。

視点 3 技術が進歩している



テクノロジーの進化により生み出せる価値がますます拡大しています。同時に、正確な情報を見極め、事実と意見を区別し、文字の向こうの他者を想像する力を意識的に育てなければ、思考を深め、協働することが難しい時代になっています。

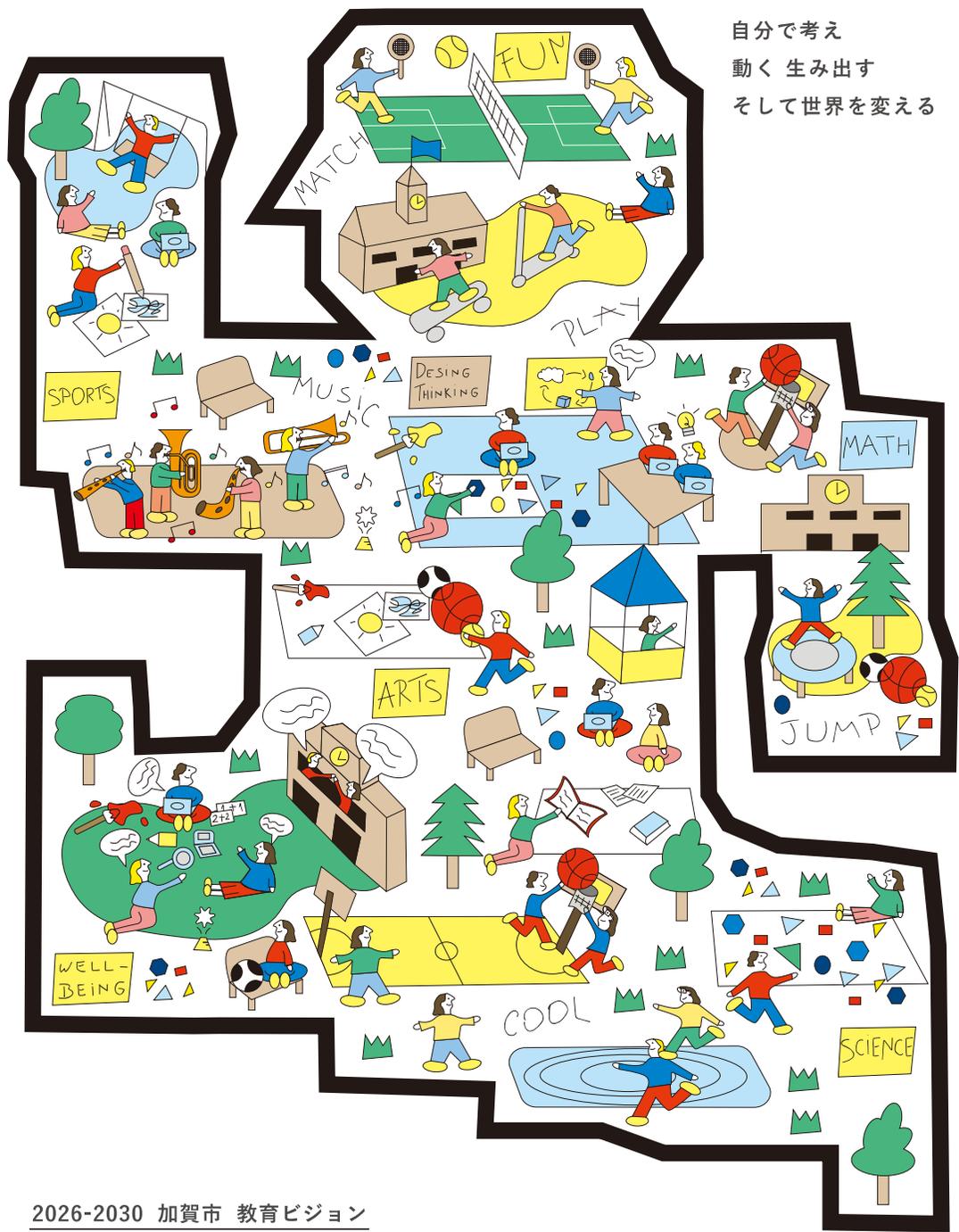
視点 4 それでも、大切なことは変わらない！



自分の考えを持ち、行動に責任を持つ。他者と協働して社会を担い、豊かな人生を送る。これらの重要性は普遍的です。また、子どもの個性・多様性を踏まえた「主体的な学び」「興味関心に応じた学び」は、長年追求されてきた教育の理想であり、加賀市教育委員会は、その実現に挑戦しています。

BE THE PLAYER

自分で考え
動く 生み出す
そして世界を変える



本ビジョンは、2023年から「BE THE PLAYER」を合言葉に進めてきた教育改革の方向性をそのままに、学習指導要領の改訂の議論などを注視しながら、今後5年間で特に重点的に取り組む事項を示したものです。自ら考え、動き、生み出すことを目指した学びを更に進化させ、子どもの「今」と「未来」をより幸せにするための次なる挑戦を描いています。ただし、教育は本ビジョンに掲げた取組だけで成り立つものではありません。学校現場での一人一人の子どもの日々の関わりと多岐にわたる業務、社会教育・家庭教育を含む多くの人の支えによって成立しています。加賀市教育委員会は、こうした学校内外の「みんな」への感謝を忘れることなく、本ビジョンに基づく取組を全力で進めていきます。

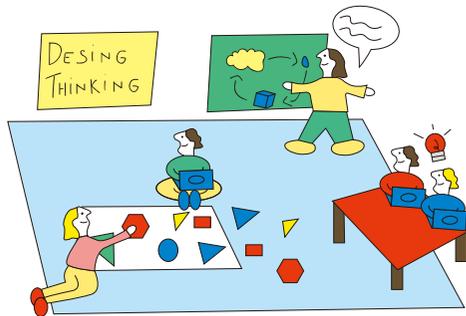
● 自律した学び手を育てる

生涯にわたって自ら学び、成長し続ける学び手を育みます

Project 1

「自分で考え 動く 生み出す」学校づくり

子どもが主役の授業づくり、「デザイン」の思考法も取り入れた更に創造的な学校づくりに取り組みます。



Project 3

部活動の在り方改革

「マルチスポーツ」の考え方を基軸に、平日の部活動のグランドデザインを描き、子ども主体の学びの場を広げます。



Project 2

STEAM Education 2.0

STEAM の学びを、「地域」も1つの軸として更に充実させ、子どもたちのワクワクと課題発見・解決力を育みます。



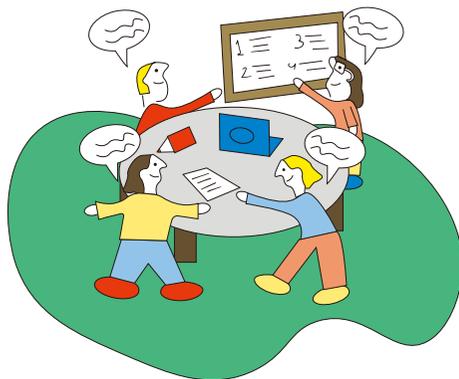
● 地域・保護者と一緒に

学校、家庭、地域「みんな」で同じ方向を目指します

Project 6

地域・保護者との協働と支援

「コミュニティ・スクール」の更なる活性化や、各プロジェクトの進捗等に関する地域・保護者との意見交換の機会の増加などに取り組みます。学校の配置及び施設の在り方の検討も進めます。



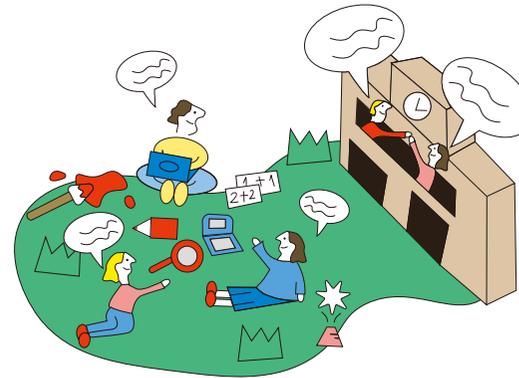
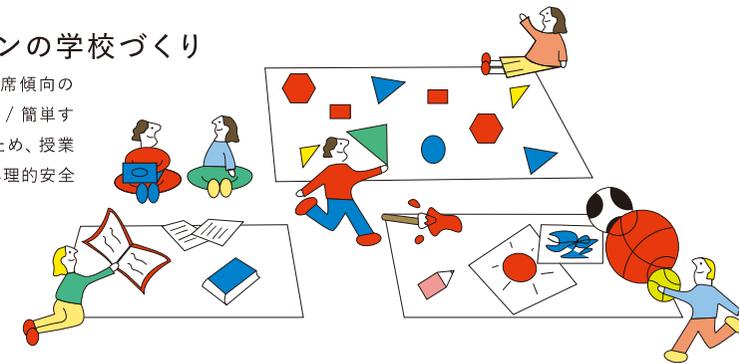
● 誰一人取り残さない

「それぞれのペースで、でもみんなで取り組める」活動をもっと増やします
より多くの子どもの、よりきめ細かな支援を、より早く届けます

Project 4

ユニバーサルデザインの学校づくり

発達上の支援を要する子どもや欠席傾向の子ども、一斉型の授業が難しすぎる / 簡単すぎる子どもなど一人一人の学びのため、授業等における手立ての充実、学校の心理的安全性の向上などに取り組みます。



Project 5

「不登校」と向き合う

欠席傾向の子どもを「無理に教室の中に戻す」のではなく、学校内外の学び場・居場所を引き続き充実させていきます。福祉部局等と教育委員会の連携を一層強化しつつ、一人一人の子ども・保護者の心や環境に寄り添って対応します。

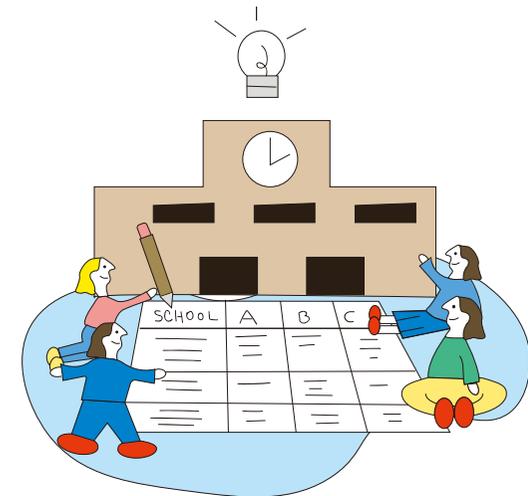
● 先生も幸せに

子どもの「今」も「未来」も幸せにする、そんな教育に向き合う幸せ。そして家族や自分限りの大切な時間を過ごす幸せ。両方がのびのびと追求できて子どもにもいい影響がある、学校をそんな職場にしていきます

Project 7

業務量管理・健康確保措置実施計画の実行

「業務量管理・健康確保措置実施計画」を着実に実行し、業務改善、学校組織の心理的安全性の向上などを進めます。



※「自律した学び手」の力は、主体性・自己決定・自己調整力、協働する力、自分の思考プロセスを客観視する「メタ認知力」等、個別の教科の知識・技能を身に着け、生涯にわたって成長し続けるための礎となる力 ※「STEAM」は Science, Technology, Engineering, liberal Arts, Mathematics の頭文字を取ったものであり、STEAM Education は「問」の連続と課題解決による文理融合・教科横断的な学びの総称（プログラミング教育等のみを指すものではない） ※「コミュニティ・スクール」（学校運営協議会制度）は、学校と地域が目標等を共有し、子どものために連携・協働するための仕組み

※ Project5 の具体的な取組については、「加賀市不登校支援プラン」の更新において提示 ※ 2025 年改正の「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）に基づく ※「業務量管理・健康確保措置実施計画」は、2025 年改正の「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）に基づく計画。計画を踏まえた各学校の業務改善等の方針は、コミュニティ・スクールにおける承認事項

